

# ゴールドマン・サックス 日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)

第6期末(2022年6月15日)		第6期	
基準価額	18,914円	騰落率	-10.84%
純資産総額	22,368百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	
本ファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券
日本長期成長株集中投資マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信/国内/株式

第6期(決算日2022年6月15日)

作成対象期間:2021年6月16日~2022年6月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)」は、このたび、第6期の決算を行いました。本ファンドは、日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	純 資 産 額
2 期 (2018年 6 月15日)	15,042	0	26.3	97.4	1,802
3 期 (2019年 6 月17日)	13,757	0	△ 8.5	97.6	2,832
4 期 (2020年 6 月15日)	15,856	0	15.3	98.1	6,520
5 期 (2021年 6 月15日)	21,213	0	33.8	96.8	18,024
6 期 (2022年 6 月15日)	18,914	0	△10.8	97.2	22,368

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率
(期 首) 2021年 6 月15日	21,213	—	96.8
6 月末	20,999	△ 1.0	97.3
7 月末	20,740	△ 2.2	98.4
8 月末	22,013	3.8	97.4
9 月末	22,989	8.4	97.0
10 月末	23,048	8.7	96.8
11 月末	23,020	8.5	100.5
12 月末	23,596	11.2	97.9
2022年 1 月末	20,979	△ 1.1	98.0
2 月末	20,462	△ 3.5	98.5
3 月末	21,193	△ 0.1	97.8
4 月末	20,066	△ 5.4	97.5
5 月末	20,131	△ 5.1	98.1
(期 末) 2022年 6 月15日	18,914	△10.8	97.2

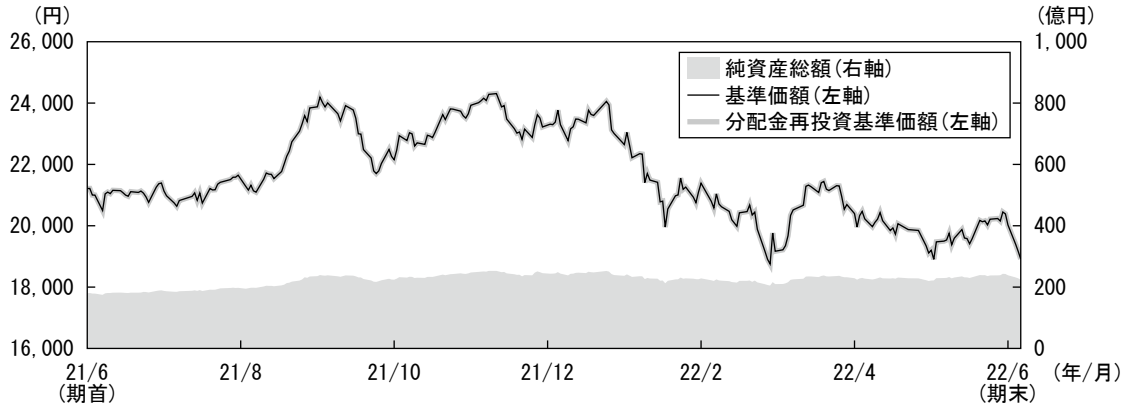
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2021年6月16日～2022年6月15日）



第6期首：21,213円

第6期末：18,914円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：－10.84%（分配金再投資ベース）

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません（以下同じ）。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の21,213円から2,299円下落し、期末には18,914円となりました。

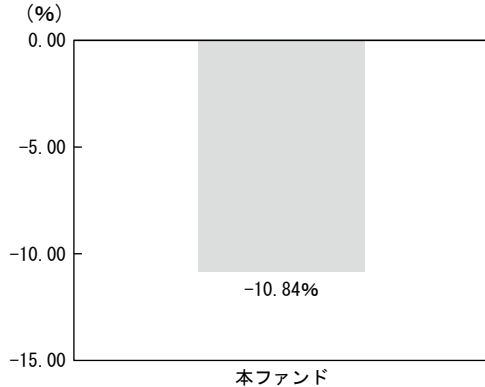
上昇要因

投資銘柄のうち、東京海上ホールディングス、オリンパス、オリックスなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

日本株式市場全体が下落したことや、投資銘柄のうち、日本電産、イビデン、アドバンテストなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆当期の基準価額の騰落率



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、-10.84%となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は下落しました。期の前半においては、国内で首相の交代や中国不動産大手の信用不安、海外における新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大への警戒感などから、日本株式市場は上値の重い展開となりました。2022年に入ると、国内では新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大や米国や欧州などにおける金融引き締めへの警戒感の高まり、またロシア・ウクライナ情勢における地政学リスクの高まりとそれに伴う資源価格の高騰やサプライチェーン混乱の長期化などにより、投資家心理が悪化しました。資源価格上昇の恩恵が期待される資源関連銘柄や金利上昇の後押しを受けた金融関連銘柄は堅調な推移となったものの、その他多くの銘柄は景況感の悪化や米国の利上げの動きを受けたバリュエーションの調整などから、日本株式市場は軟調な動きとなり、最終的には前期末を下回る水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンドを概ね高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

ポートフォリオ・レビュー

損害・生命保険や資産運用サービスなどを手掛ける東京海上ホールディングスは、大型ディフェンシブ銘柄に追い風となった日本株式相場環境や相対的に経済減速による影響を受けにくい事業構造、自社株買いなどが支えとなったことなどで株価が上昇し、本ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

精密小型モーターや車載・産業用中型モーターを製造する日本電産は、投入コスト増を背景に2021年10-12月期の決算内容が市場予想に届かなかったことや、米国での金融引き締め観測により成長株に向かい風となる相場環境であったことから株価が下落し、本ファンドの基準価額の下落要因となりました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆分配金について

収益分配金（1万円当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

新型コロナウイルスの国内感染者数が落ち着きつつあるなかで経済活動回復への期待感が高まる一方、ロシア・ウクライナ情勢やインフレ動向、海外主要中央銀行による金融引き締め、サプライチェーンの混乱などに注視が必要な状況が続いています。生活環境は徐々に元に戻りつつあるものの、業績回復のペースや足元の原材料高の影響は業種・企業によって異なるため、今後の企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要であると考えます。

本マザーファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高水準のROE（株主資本利益率）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2022年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

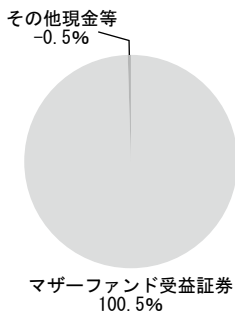
◆本ファンドの組入資産の内容（2022年6月15日現在）

○組入れファンド

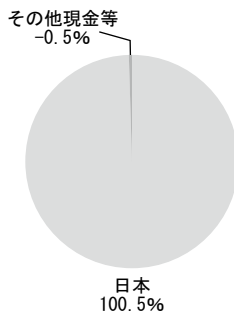
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	100.5%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

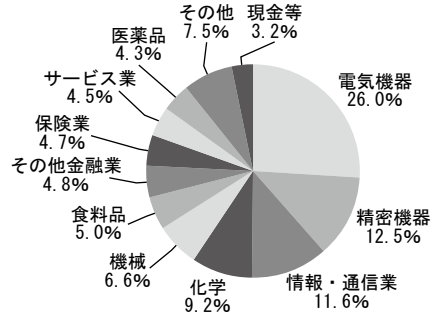
日本長期成長株集中投資マザーファンド（2022年6月15日現在）

○組入上位10銘柄

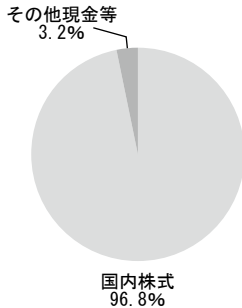
（組入銘柄数：31銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	ソニーグループ	電気機器	プライム市場	6.5%
2	信越化学工業	化学	プライム市場	6.3%
3	オリンパス	精密機器	プライム市場	5.8%
4	H O Y A	精密機器	プライム市場	5.7%
5	味の素	食料品	プライム市場	5.0%
6	オリックス	その他金融業	プライム市場	4.8%
7	東京海上ホールディングス	保険業	プライム市場	4.7%
8	日本電産	電気機器	プライム市場	4.4%
9	アドバンテスト	電気機器	プライム市場	4.2%
10	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	プライム市場	3.9%

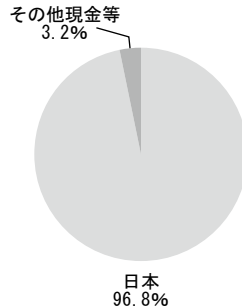
○業種別配分



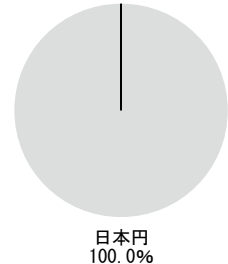
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年6月16日～2022年6月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	197円 (166)	0.913% (0.770)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 24)	(0.110)	
(受託会社)	( 7)	(0.033)	
売買委託手数料 (株式)	14 ( 14)	0.063 (0.063)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	4 ( 1)	0.017 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	( 3)	(0.012)	
合計	215	0.993	

期中の平均基準価額は21,603円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

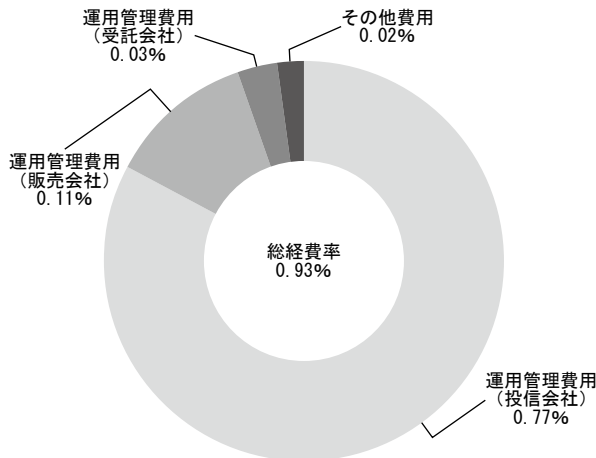
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年6月16日から2022年6月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 2,417,743	千円 12,744,039	千口 1,084,790	千円 5,772,220

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,677,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	198,921,626千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2021年6月16日から2022年6月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）

利害関係人との取引はありません。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 161,703	百万円 16,075	% 9.9	百万円 91,974	百万円 3,173	% 3.4

(注) 平均保有割合 11.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	14,004千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	469千円
(B) / (A)	3.4%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

(注2) 売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

■組入資産の明細（2022年6月15日現在）

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,506,644	千口 4,839,598	千円 22,475,580

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 22,475,580	% 98.8
コール・ローン等、その他	263,261	1.2
投資信託財産総額	22,738,841	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2022年6月15日
(A) 資 産	22,738,841,362円
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	22,475,580,146
未 収 入 金	263,261,216
(B) 負 債	370,310,694
未 払 解 約 金	263,261,216
未 払 信 託 報 酬	104,843,294
そ の 他 未 払 費 用	2,206,184
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,368,530,668
元 本	11,826,599,630
次 期 繰 越 損 益 金	10,541,931,038
(D) 受 益 権 総 口 数	11,826,599,630口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,914円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2021年6月16日 至 2022年6月15日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,666,745,448円
売 買 損 益	336,377,450
売 買 損	△ 3,003,122,898
(B) 信 託 報 酬 等	△ 207,564,224
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 2,874,309,672
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,811,521,671
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,604,719,039
(配 当 等 相 当 額)	( 5,722,242,196)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 5,882,476,843)
(F) 計 (C + D + E)	10,541,931,038
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	10,541,931,038
追 加 信 託 差 損 益 金	11,604,719,039
(配 当 等 相 当 額)	( 5,739,893,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 5,864,825,315)
分 配 準 備 積 立 金	1,908,778,748
繰 越 損 益 金	△ 2,971,566,749

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は8,497,284,743円、当作成期間中において、追加設定元本額は5,907,484,059円、同解約元本額は2,578,169,172円です。

■分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第 6 期
	2021年6月16日～2022年6月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,913

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 日本長期成長株集中投資 マザーファンド

## 親投資信託

第21期(決算日2022年6月15日)

作成対象期間: 2021年6月16日~2022年6月15日

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰	中率	株式組入比率	純資産額
		落			
	円		%	%	百万円
17期(2018年6月15日)	35,676		27.3	97.0	30,518
18期(2019年6月17日)	32,920	△	7.7	97.2	67,729
19期(2020年6月15日)	38,259		16.2	97.7	118,300
20期(2021年6月15日)	51,604		34.9	96.4	162,353
21期(2022年6月15日)	46,441	△	10.0	96.8	201,330

(注) 本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

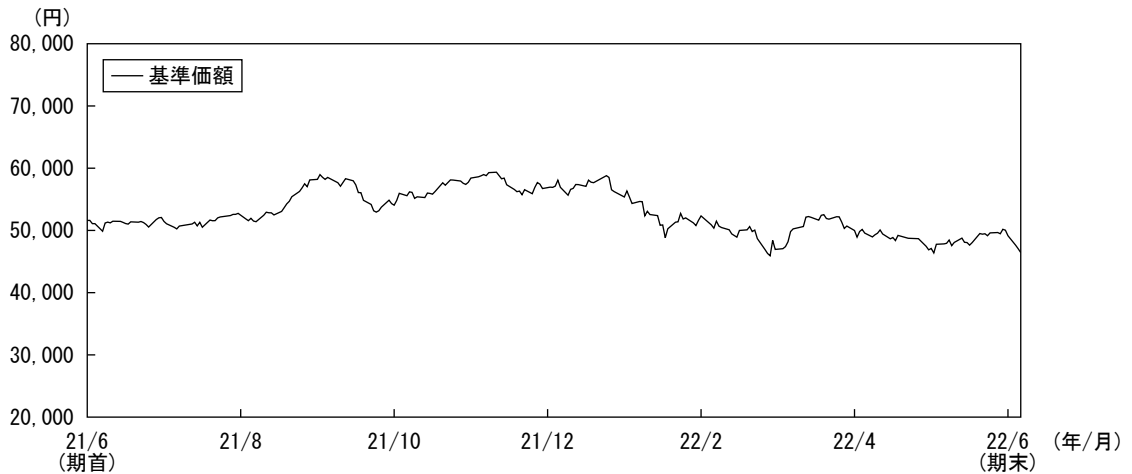
年月日	基準価額	騰落	率	株式組入比率
(期首)	円		%	%
2021年6月15日	51,604		—	96.4
6月末	51,104	△	1.0	97.2
7月末	50,512	△	2.1	98.3
8月末	53,651		4.0	97.2
9月末	56,066		8.6	96.8
10月末	56,251		9.0	96.5
11月末	56,228		9.0	100.1
12月末	57,673		11.8	97.8
2022年1月末	51,322	△	0.5	97.9
2月末	50,094	△	2.9	98.3
3月末	51,917		0.6	97.6
4月末	49,200	△	4.7	97.2
5月末	49,397	△	4.3	97.7
(期末)				
2022年6月15日	46,441	△	10.0	96.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について（2021年6月16日～2022年6月15日）



## ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の51,604円から5,163円下落し、期末には46,441円となりました。

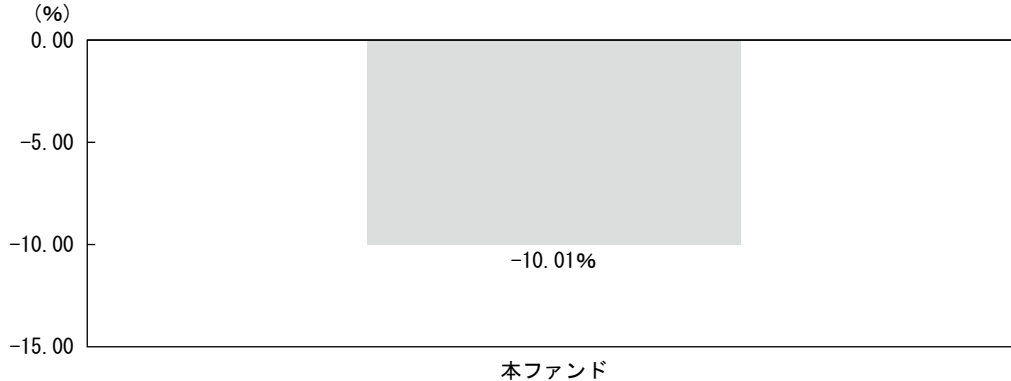
上昇要因

投資銘柄のうち、東京海上ホールディングス、オリンパス、オリックスなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

日本株式市場全体が下落したことや、投資銘柄のうち、日本電産、イビデン、アドバンテストなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

## ◆当期の基準価額の騰落率



当期の本ファンドのパフォーマンスは-10.01%となりました。

## ◆投資環境について

当期の日本株式市場は下落しました。期の前半においては、国内で首相の交代や中国不動産大手の信用不安、海外における新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大への警戒感などから、日本株式市場は上値の重い展開となりました。2022年に入ると、国内では新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大や米国や欧州などにおける金融引き締めへの警戒感の高まり、またロシア・ウクライナ情勢における地政学リスクの高まりとそれに伴う資源価格の高騰やサプライチェーン混乱の長期化などにより、投資家心理が悪化しました。資源価格上昇の恩恵が期待される資源関連銘柄や金利上昇の後押しを受けた金融関連銘柄は堅調な推移となったものの、その他多くの銘柄は景況感の悪化や米国の利上げの動きを受けたバリュエーションの調整などから、日本株式市場は軟調な動きとなり、最終的には前期末を下回る水準で期を終えました。

## ◆ポートフォリオについて

日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。



## ポートフォリオ・レビュー

損害・生命保険や資産運用サービスなどを手掛ける東京海上ホールディングスは、大型ディフェンシブ銘柄に追い風となった日本株式相場環境や相対的に経済減速による影響を受けにくい事業構造、自社株買いなどが支えとなったことなどで株価が上昇し、本ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

精密小型モーターや車載・産業用中型モーターを製造する日本電産は、投入コスト増を背景に2021年10-12月期の決算内容が市場予想に届かなかったことや、米国での金融引き締め観測により成長株に向かい風となる相場環境であったことから株価が下落し、本ファンドの基準価額の下落要因となりました。

### ◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

### 今後の運用方針について

新型コロナウイルスの国内感染者数が落ち着きつつあるなかで経済活動回復への期待感が高まる一方、ロシア・ウクライナ情勢やインフレ動向、海外主要中央銀行による金融引き締め、サプライチェーンの混乱などに注視が必要な状況が続いています。生活環境は徐々に元に戻りつつあるものの、業績回復のペースや足元の原材料高の影響は業種・企業によって異なるため、今後の企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要であると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高水準のROE（株主資本利益率）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2022年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

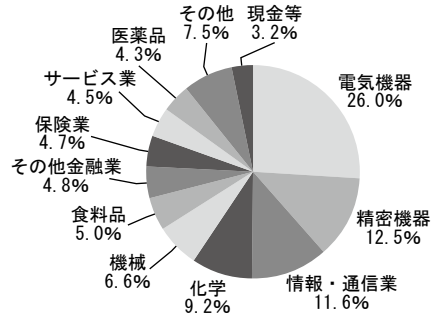
◆本ファンドの組入資産の内容（2022年6月15日現在）

○組入上位10銘柄

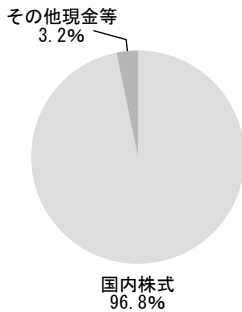
（組入銘柄数：31銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	ソニーグループ	電気機器	プライム市場	6.5%
2	信越化学工業	化学	プライム市場	6.3%
3	オリンパス	精密機器	プライム市場	5.8%
4	H O Y A	精密機器	プライム市場	5.7%
5	味の素	食料品	プライム市場	5.0%
6	オリックス	その他金融業	プライム市場	4.8%
7	東京海上ホールディングス	保険業	プライム市場	4.7%
8	日本電産	電気機器	プライム市場	4.4%
9	アドバンテスト	電気機器	プライム市場	4.2%
10	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	プライム市場	3.9%

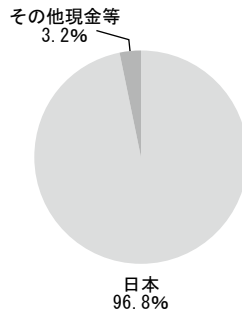
○業種別配分



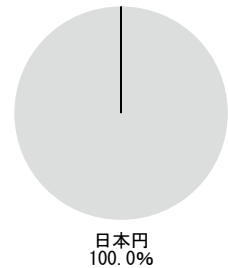
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年6月16日～2022年6月15日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	33円 (33)	0.062% (0.062)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	33	0.062	

期中の平均基準価額は52,784円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年6月16日から2022年6月15日まで)

## 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 33,170	千円 161,703,248	千株 23,887	千円 91,974,738

(注) 金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,677,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	198,921,626千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2021年6月16日から2022年6月15日まで）  
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
エヌ・ティ・ティ・データ		5,121.5	11,700,552	2,284	A G C		1,914.4	9,777,037	5,107
味の素		2,943.6	9,403,734	3,194	大塚商会		1,392.4	6,236,983	4,479
イビデン		1,290.5	8,028,567	6,221	オービック		271.3	5,382,782	19,840
アドバンテスト		813.5	7,767,148	9,547	パン・パシフィック・インターナショナルホ		2,013.5	4,656,140	2,312
アシックス		2,810.5	7,350,534	2,615	Zホールディングス		7,115.3	4,502,819	632
ソニーグループ		512.1	6,676,176	13,036	光通信		303	4,315,473	14,242
H O Y A		400.5	6,456,458	16,120	富士電機		680.7	4,026,901	5,915
太陽誘電		1,053.1	5,822,571	5,528	リクルートホールディングス		683.3	4,006,380	5,863
ニトリホールディングス		345.3	5,606,844	16,237	S M C		62.1	3,990,229	64,254
信越化学工業		276.9	5,300,835	19,143	J S R		1,088.5	3,800,079	3,491

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年6月16日から2022年6月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	161,703	16,075	9.9	91,974	3,173	3.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		127,164千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		4,308千円
(B) / (A)		3.4%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

## ■組入資産の明細（2022年6月15日現在）

## 国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (5.2%)</b>			
味の素	630.3	3,310.4	10,076,857
<b>化学 (9.5%)</b>			
信越化学工業	516.9	736.7	12,744,910
ユニ・チャーム	496.3	1,387.4	5,800,719
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
協和キリン	1,042.8	1,914.5	5,402,719
中外製薬	230.1	—	—
第一三共	804.1	1,054.9	3,250,146
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
A G C	1,530.6	—	—
<b>機械 (6.9%)</b>			
S M C	102	112.2	6,813,906
ダイキン工業	79.5	65.8	1,308,433
栗田工業	664.4	1,040.7	5,234,721
<b>電気機器 (26.9%)</b>			
イビデン	—	1,197.5	4,915,737
富士電機	860.7	1,116.6	6,453,948
日本電産	756.5	1,078.4	8,889,251
ソニーグループ	766.6	1,182.2	13,140,153
T D K	66.5	—	—
アドバンテスト	466.2	1,093.2	8,450,436
キーエンス	76.4	69	3,191,250
浜松ホトニクス	295.1	528.3	3,037,725
太陽誘電	—	820.6	4,234,296
<b>精密機器 (12.9%)</b>			
テルモ	350.2	—	—
オリンパス	3,683.4	4,350.2	11,767,291
H O Y A	701.7	934	11,408,810
朝日インテック	—	1,148.5	2,044,330
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
アシックス	—	2,723.7	6,637,656
<b>情報・通信業 (12.0%)</b>			
S H I F T	—	230.2	4,003,178
野村総合研究所	694.5	1,589.5	5,793,727
オービック	340.5	122.4	2,246,040

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	6,046.8	—	—
大塚商会	963.6	—	—
光通信	178.9	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	4,228.9	7,861,525
ソフトバンクグループ	491	705.1	3,545,242
<b>小売業 (4.4%)</b>			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,955.8	—	—
ニトリホールディングス	406.1	577.2	7,015,866
ファーストリテイリング	19.5	22.6	1,517,364
<b>保険業 (4.8%)</b>			
東京海上ホールディングス	1,191.6	1,266.2	9,414,197
<b>その他金融業 (5.0%)</b>			
オリックス	3,038.2	4,164.2	9,638,040
<b>サービス業 (4.6%)</b>			
リクルートホールディングス	1,638.5	1,503.6	6,039,961
ペイカレント・コンサルティング	—	93.6	2,962,440
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
		31,085	194,840,880
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	32	31 <96.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 194,840,880	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,312,563	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	202,153,443	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2022年6月15日
(A) 資 産	202,153,443,380円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,606,103,392
株 式(評価額)	194,840,880,000
未 収 入 金	978,267,738
未 収 配 当 金	728,192,250
(B) 負 債	822,793,783
未 払 金	512,497,725
未 払 解 約 金	310,282,596
未 払 利 息	13,462
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	201,330,649,597
元 本	43,351,771,601
次 期 繰 越 損 益 金	157,978,877,996
(D) 受 益 権 総 口 数	43,351,771,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,441円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2021年6月16日 至 2022年6月15日
(A) 配 当 等 収 益	2,773,274,500円
受 取 配 当 金	2,777,807,690
受 取 利 息	23,196
そ の 他 収 益 金	13,023
支 払 利 息	△ 4,569,409
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 31,468,630,451
売 買 益	9,678,652,475
売 買 損	△ 41,147,282,926
(C) 信 託 報 酬 等	△ 657
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 28,695,356,608
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	130,891,832,844
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	107,879,273,620
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 52,096,871,860
(H) 計 (D + E + F + G)	157,978,877,996
次 期 繰 越 損 益 金(H)	157,978,877,996

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は31,461,602,314円、当作成期間中において、追加設定元本額は24,295,354,612円、同解約元本額は12,405,185,325円です。

(注5) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	22,882,804,611円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	4,839,598,662円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	4,324,507,740円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,972,915,379円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	3,204,345,622円
日本フォーカス・グロース F(適格機関投資家専用)	2,942,279,444円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	1,066,441,991円
G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	118,878,152円

## ＜お知らせ＞

約款変更について

・信託金の限度額を変更するため所要の変更を行いました。